

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第75期) 至 平成22年3月31日

株式会社トーブラ

(E01383)

第75期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社トーブラ

目 次

頁

第75期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 武藤 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	27,546	29,361	33,759	27,656	25,776
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	316	541	1,383	△736	259
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	86	71	563	△795	388
純資産額 (百万円)	4,586	4,600	4,886	3,785	4,319
総資産額 (百万円)	20,090	20,982	22,156	16,708	19,651
1株当たり純資産額 (円)	186.56	182.60	193.15	148.90	169.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) (△)	3.52	2.93	22.94	△32.39	15.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.83	21.38	21.41	21.88	21.22
自己資本利益率 (%)	1.95	1.59	12.21	△18.94	9.92
株価収益率 (倍)	65.63	64.85	6.02	△1.95	6.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,091	557	1,775	△109	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△621	△648	△548	△1,030	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△820	△309	△204	216	△250
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,347	1,947	2,964	2,033	3,684
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	718 [26]	742 [40]	755 [90]	733 [83]	702 [64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	24, 560	25, 853	29, 717	24, 657	23, 356
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	305	511	1, 125	△705	184
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	87	101	212	△935	266
資本金 (百万円)	1, 838	1, 838	1, 838	1, 838	1, 838
発行済株式総数 (千株)	24, 630	24, 630	24, 630	24, 630	24, 630
純資産額 (百万円)	4, 859	4, 772	4, 698	3, 528	3, 919
総資産額 (百万円)	18, 015	18, 756	19, 472	14, 712	17, 632
1 株当たり純資産額 (円)	197. 65	194. 22	191. 32	143. 77	159. 73
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	0 (—)	0 (—)
1 株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円) (△)	3. 56	4. 15	8. 66	△38. 11	10. 86
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27. 0	25. 4	24. 1	24. 0	22. 2
自己資本利益率 (%)	1. 86	2. 12	4. 49	△22. 74	7. 15
株価収益率 (倍)	64. 89	45. 78	15. 94	△1. 65	9. 02
配当性向 (%)	84. 3	72. 3	34. 7	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	522 [9]	528 [9]	551 [7]	548 [25]	543 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年3月に自動車及び家電用ねじの製造を目的として設立されました。
各種生産ねじは、あらゆる産業に広く使用され、特に自動車、家電、建材業界が主要な販売先であり、日本におけるねじ専門メーカーとして成長し、今日に至っております。

年月	摘要
昭和25年3月	米国フィリップ社の特許にかかる十字穴付ねじの極東分権工場として、東洋プラススクリー株式会社(本社・大阪市、工場・東大阪市)を設立。
昭和28年8月	日商株式会社と日本発条株式会社が資本参加。
昭和28年9月	東大阪市に本社を移転。
昭和34年7月	十字穴付ねじにおける日本最初の日本工業規格表示許可工場。
昭和35年1月	茅ヶ崎工場を新設。
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年5月	三上鋳螺工業株式会社と合併し、秦野工場を設置。
昭和41年4月	茅ヶ崎工場内に本社事務所を置く。
昭和46年12月	日本熱研株式会社を設立。
昭和47年1月	アルプススクリー株式会社(現支配力基準による連結子会社)を設立。
昭和49年1月	社名を株式会社トーブラに変更。
昭和50年7月	茅ヶ崎工場より秦野工場へ本社事務所を移転。 株式会社山本製作所(交野市)を買収し、大阪第二工場を設置(現大阪事業所)。
昭和51年3月	ブラジル国(サンパウロ州)に合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)を設立。
昭和51年8月	茅ヶ崎工場を閉鎖し、秦野工場へ集中。
昭和54年4月	特殊製品工場として、特品工場(秦野市)を新設。
昭和55年4月	九州営業所を設置。
昭和58年1月	東京営業所を設置。
昭和62年5月	東海工場(浜岡町)を新設し、浜松営業所を同工場内に移転。
昭和62年10月	米国(ケンタッキー州)に合弁会社TWNファスナー社を設立。
平成9年4月	株式会社トーテック(現連結子会社)を設立。
平成9年8月	株式会社トーブラテクノ(現連結子会社)を設立。
平成9年11月	浜松営業所を東海工場内より浜松市へ移転。
平成10年8月	大阪工具製作部門を秦野工機部門に統合。
平成11年7月	日本熱研株式会社を吸収合併。
平成11年10月	東大阪市の工場を閉鎖し、交野市の工場に統合。 本店を東大阪市から神奈川県秦野市へ移転。
平成13年2月	合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)の出資金売却。
平成17年12月	中国(広東省深圳市)に合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を設立。
平成18年7月	インド・プージャ社と技術援助契約締結
平成18年11月	米国(ケンタッキー州)に、新会社TAF(トーブラアメリカファスナー)を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	米国(ケンタッキー州)のTWNファスナー社を、12月31日にて清算。
平成20年1月	東海工場に、表面処理工場を増設。
平成21年4月	国内営業課を東京営業所に統合。
平成21年4月	九州営業所を福岡県京都郡苅田町大字与原字白石へ移転。
平成22年1月	中国(広東省深圳市)の合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を、1月25日にて清算。

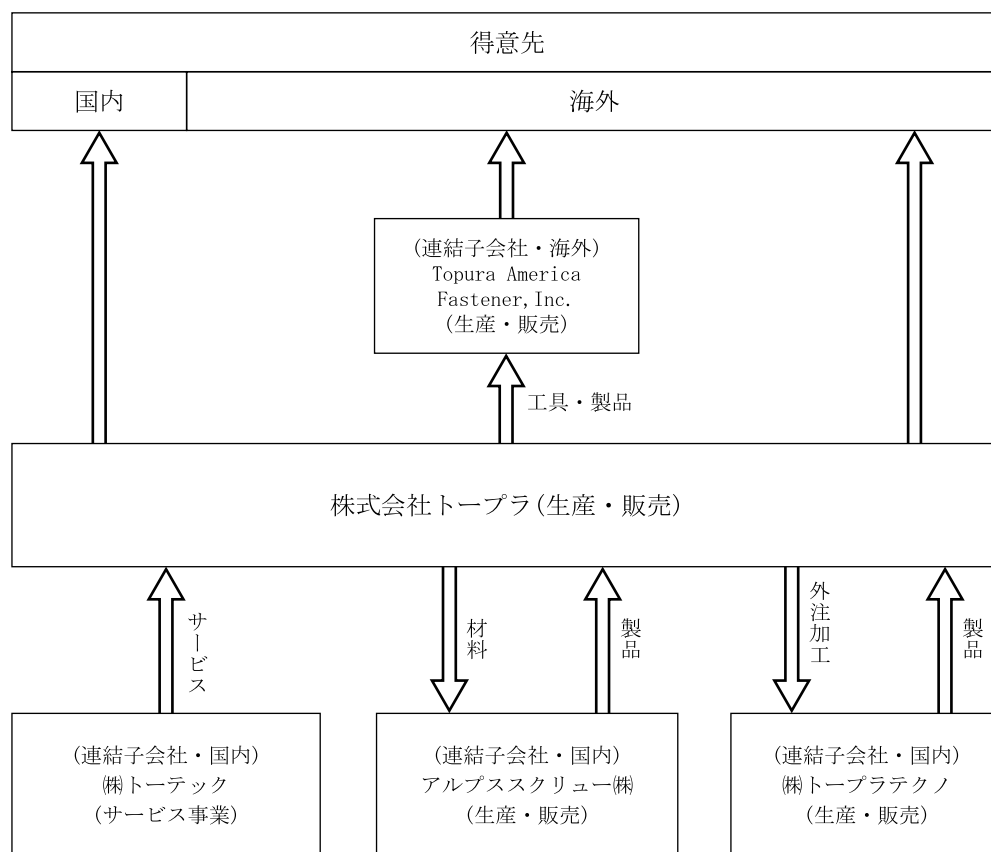
3 【事業の内容】

当企業集団は当社と連結子会社4社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. (会社総数4社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ㈱トーテック	神奈川県秦野市	10	サービス事業	100.0	—	業務サービスを当社 が受けております。
㈱トーブラテクノ	栃木県那須塩原市	60	ファスナー (ねじ)	51.0	兼任1名	ねじの外注加工及び ねじ製品を当社が購 入しております。 借入金に対する保証 予約を当社より受け ております。
アルプススクリュー㈱ (注)2	長野県安曇野市	90	ファスナー (ねじ)	44.0	兼任1名	材料を当社が販売 し、ねじ製品を当社 が購入してあります。 当社より債務保証を 受けております。
Topura America Fastener, Inc.	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	1,000 千US\$	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任1名	工具・ねじ製品を当 社が販売してあります。 当社より債務保証を 受けております。
(その他の関係会社) 日本発条㈱ (注)1	横浜市金沢区	17,009	ばね・ シート等	(被所有)37.1 (4.5)	兼任2名	ねじ製品を当社が販 売しております。

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 深圳托普拉航標汽車緊固件有限浩司は、平成22年1月25日をもって、清算しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	702 [64]
合計	702 [64]

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、事業の種類別セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543 [57]	37.5	14.0	4,843,147

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、部品関連労働組合トープラ労組が組織(組合員数482人)されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟の部品関連労働組合に所属しており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社においては、労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドを中心とした新興国の経済成長に牽引され最悪期を脱した感があります。国内経済につきましても景気対策効果と輸出の増加により景気の底打ち感はあるものの、個人消費の低迷、失業率の高さ、為替の円高傾向、デフレ状況の継続など、自律的回復力は乏しく依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界におきましては、中国・インド等の新興国での自動車販売台数の伸びや各国政府による需要喚起策により、世界的には自動車生産台数は持ち直しつつありますが、従来大きな市場であった日米欧においては本格的な需要回復には至りませんでした。

この様な状況のもと、当社グループの売上高は、自動車販売台数の減少を主要因に25,776百万円と前年同期比6.8%の減収となりました。利益面では人件費や経費の大幅な削減、設備投資の抑制などコスト低減の諸施策を実施した結果、営業利益は380百万円、経常利益は259百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益に貸倒引当金戻入5百万円の計上、特別損失に地震災害復旧等による12百万円を計上しました。また繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額など△135百万円を計上し、当期純利益は388百万円となり前連結会計年度より1,183百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,650百万円増加し、当連結会計年度末に3,684百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,347百万円(前連結会計年度比2,457百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が252百万円、減価償却費が737百万円、売上債権の増加1,644百万円、たな卸資産の減少210百万円、仕入債務の増加2,590百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、446百万円(前連結会計年度比583百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出509百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、250百万円(前連結会計年度比466百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額408百万円、長期借入金の返済による支出977百万円と長期借入れによる収入1,137百万円の資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,809	0.4
タッピンねじ	4,054	△7.4
ボルト	10,054	△0.8
座金組込ねじ	7,497	△2.7
その他	1,385	△38.8
計	25,802	△5.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,985	12.7	272	280.7
タッピンねじ	4,212	4.0	492	40.3
ボルト	10,242	2.0	997	34.2
座金組込ねじ	7,825	5.5	825	62.8
その他	1,500	△30.0	165	83.8
計	26,766	1.8	2,753	56.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,785	△2.5
タッピンねじ	4,071	△6.7
ボルト	9,988	△3.0
座金組込ねじ	7,506	△4.8
その他	1,424	△36.7
計	25,776	△6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	8,020	29.0	9,031	35.0
スズキ(株)	3,546	12.8	3,076	11.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の自動車販売は、エコカー減税の延長の効果もあり生産台数の回復基調は続くものと想定しておりますが、その反動による影響等も考えられることから、依然として不透明な状況であります。

海外の自動車販売についても、アジア地域における更なる販売台数の増加が見込まれ、北米地域でも緩やかな回復に向かうと想定しておりますが、各自動車メーカーでは原材料の高騰や為替の円高傾向などから海外生産での部品の現地調達化が進むものと思われ、当社グループへの受注量の減少が懸念されます。この様な状況のもと、当社グループでは当期に実施した原価低減活動の成果をベースに、次年度はグローバル対応や新製品の創出といった今後の成長戦略につなげる基盤づくりの年として次の取り組みを実行してまいります。

1. 「リスクマネジメントによる経営基盤の安定化」
 2. 「環境経営（コスト改善）による高収益事業への転換」
 3. 「グローバルマネジメントによるグローバル供給体制の構築」
 4. 「コア技術による新製品、新技術の創出と業容の拡大」
- 以上を年度方針として掲げ収益確保に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料・部品の市況変動及び調達のリスク

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。また、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(3) 当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力ですが、今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	コンチファスナーズ 社	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで (自動延長)
株式会社 トープラ (当社)	アキュメント社	オランダ	トルクスプラ ス	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成6年1月15日から 平成23年12月31日まで

(注) 1. 上記の技術受入契約において、それぞれロイヤリティーとして売上高の3%程度を支払っております。

2. トルクスプラスのライセンサーはカムカー社からアキュメント社へ変更となっております。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	BULTEN AB社	スウェー デン	合金鋼製引張 強度14Tグ レードのねじ	1 技術援助及びノウ ハウの譲渡 2 特許権の使用権の 設定 3 材料の供給	平成21年10月6日から 最長対象特許の有効期 限まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車産業界をはじめ、家電、建設業界、また情報、通信関連部門等広範囲な取引先を有しており、それぞれの産業界のニーズにタイムリーに応じて行くことを開発の基本としております。

現在当社の研究開発体制は、商品開発・加工基礎技術開発及び評価技術開発を開発本部(設計開発部)にて実施し、また生産技術及び製造技術開発を技術統括本部技術統括部及び子会社の製造技術部門で推進しております。その人員はグループ全体で22名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は296百万円であります。

また、当社筆頭株主である日本発条(株)殿との密接な連携と協力関係による共同開発並びに産学協同開発も含め先進技術の研究開発を効果的に進めております。

現在の開発は、締結機能の高度化や締結作業の効率化など、締結技術の総合開発を目指しております。

具体的には最適な締結構造を実現するために、要素技術である新素材の適用開発やねじの設計及び加工技術及び信頼性評価技術の開発を通し、高強度・高靱性・高耐食性ボルトや高張力鋼板用タッピンねじ等の顧客への提案により、締結構造の小型・軽量化の開発を共同で進めております。また、新材料開発を通した、材料の統合化及び製品仕様の見直し統合による品種削減と標準化により、生産効率の向上を設計面から取り組んでおります。

同時に締結特性の安定化やねじの多機能化により、締結部材の製造工程削減や作業の効率化及び組み付けエラー防止機能の追加等により、締結のトータルコスト削減を目指す商品開発を進めております。

また、情報通信及びデジタル家電等の部品にも適したねじ開発と締結構造の調査研究も進めており、微小微細締結の技術についても研究中であります。

尚、地球環境の保全を理念に環境負荷物質を含まない製品開発並びに製造工程の確立に努め、6 価クロムフリー及びノンクロム表面処理の量産対応と地球温暖化防止に向けた自動車の排ガスや軽量化対応へ開発商品の展開を図り、更なる技術開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、19,651百万円で、前連結会計年度末に比べ2,942百万円の増加となりました。このうち流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により3,149百万円の増加、固定資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ207百万円の減少となりました。

負債合計は、15,331百万円で、前連結会計年度末に比べ2,408百万円の増加となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金の増加等により2,850百万円の増加、固定負債は、長期借入金の減少等により441百万円の減少となりました。

純資産は、4,319百万円で、前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が1,183百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度より1,879百万円減少し、25,776百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。これは主に、当社グループの主要取引先であります自動車業界における自動車生産台数の減少によるものであります。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より1,989百万円減少し、21,861百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。売上原価の比率は、徹底した合理化活動に努めましたものの、鋼材等の原材料、諸資材の価格上昇の影響により、1.4ポイント減少して84.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ790百万円減少し、3,534百万円となりました。この結果、営業損益は、前連結会計年度の△519百万円の損失に対し、当連結会計年度は380百万円の利益となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の217百万円の費用（純額）から121百万円の費用（純額）に減少しました。これは主に、その他132百万円、支払利息162百万円によるものです。

この結果、経常損益は、前連結会計年度の736百万円の損失に対し、当連結会計年度は259百万円の利益となりました。

特別損益は、前連結会計年度の329百万円の損失（純額）から6百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の△1,066百万円の損失に対し、当連結会計年度は252百万円の利益となりました。これに法人税等（法人税等調整額を含む。）154百万円、少数株主利益19百万円を計上して当期純損益は、前連結会計年度の△795百万円の損失に対し、当連結会計年度は388百万円の利益となりました。1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の△32.39円に対し、当連結会計年度は15.81円となりました。

第3 【設備の状況】

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売するファスナー(ねじ)の専門メーカーであります。従って事業の種類別セグメント別には記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資等の総額は328百万円であり、主に工場建屋の増築、ねじ生産機械設備の更新、合理化を目的とした設備投資であります。

所要資金としては、自己資金及び借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秦野事業所 (神奈川県秦野市) (注) 1	ねじ生産 設備	384	625	938 (36) [1]	58	2,007	289
東海事業所 (静岡県御前崎市) (注) 2	ねじ生産 設備	786	560	298 (32) [0]	192	1,837	116
大阪事業所 (大阪府交野市) (注) 3	ねじ生産 設備	77	320	318 (8) [3]	19	735	111
営業所(埼玉県さいたま市大宮 区)他4ヶ所 (注) 4	その他 設備	1	—	17 (1)	0	19	27

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルプススクリー(株) (長野県安曇野市) 他2社 (注) 5	ねじ生産 設備	41	158	126 (6) [7]	4	330	99

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Topura America Fastener, Inc. (米国ケンタッキー州)	ねじ生産 設備	142	233	19 (161)	47	443	60

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は27百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は0百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は34百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 4 事務所を賃借しております。年間賃借料は、20百万円であります。
- 5 一部子会社は土地及び建物を賃借しております。年間賃借料は23百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 6 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 7 現在休止中の主要な設備はありません。
- 8 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
秦野事業所 (神奈川県秦野市) (注) 8	ねじ生産設備	87
	作業用車両	1
	ソフトウェア	23

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
アルプススクリー(株) (長野県安曇野市) 他2社 (注) 8	ねじ生産設備	5
	作業用車両	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の経営計画、需要予測、投資効果等を総合的に判断し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は848百万円であります。その所要資金については、自己資金及び銀行借入で充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱トーブラ (秦野)	神奈川県 秦野市	ねじの生産 設備	476	—	自己資金 銀行借入	平成22年 4月	平成23年 3月	—
㈱トーブラ (東海)	静岡県 御前崎市	〃	93	—	〃	平成22年 4月	平成23年 3月	—
㈱トーブラ (大阪)	大阪府 交野市	〃	41	—	〃	平成22年 4月	平成23年 3月	—
アルプススクリ ュー㈱ 他2社	長野県 安曇野市	〃	237	—	〃	平成22年 4月	平成23年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	△30	24,630	—	1,838	—	1,530

(注) 発行済株式総数の減は利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	12	74	2	1	2,060	2,157	—
所有株式数(単元)	0	1,884	114	14,200	7	1	8,211	24,417	213,000
所有株式数の割合(%)	0.00	7.71	0.47	58.16	0.03	0.00	33.63	100.00	—

(注) 1 自己株式、90,459株は「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に、459株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,940	32.35
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	11.03
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.14
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.75
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	東京都千代田区神田錦町3丁目13-7	350	1.42
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	340	1.38
トープラ社員持株会	神奈川県秦野市曾屋201	322	1.31
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	1.16
計	—	14,565	59.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,327,000	24,327	—
単元未満株式	普通株式 213,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,327	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、459株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トープラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	90,000	—	90,000	0.37
計	—	90,000	—	90,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,604	537
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	90,459	—	90,459	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定配当を維持し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金と次年度以降の設備投資をはじめとする企業体質強化のために必要な内部留保を総合的に勘案した結果、期末配当の実施は見送ることといたしました。

次期の配当につきましては、1株につき3円の配当を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	295	234	226	215	136
最低(円)	173	162	114	50	63

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	95	96	82	95	91	102
最低(円)	73	69	73	81	79	81

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	長 瀬 悠 一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本発条株式会社入社 同社精密ばね事業本部 厚木工場長 日本発条(泰国)有限公司取締役 第三生産本部長 同社取締役副社長 日本発条株式会社 取締役 精密ばね生産本部副本部長 兼 品質保証室長 兼 技術室長 同社取締役精密ばね生産本部長 同社常務執行役員精密ばね 生産本部長 同社常務執行役員 D D S 事業本部長 同社取締役専務執行役員 D D S 事業本部長 当社代表取締役社長執行役員 (現)	(注) 3	13
取締役 専務 執行役員	営業本部長	岩 崎 央佐三	昭和21年9月22日生	昭和44年7月 平成7年7月 平成10年4月 平成13年1月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 当社貿易部長 当社貿易部長兼TWNファスナー 社副社長 当社第三営業部長 当社取締役 当社営業本部第三営業部長 当社営業本部副本部長 当社常務取締役 Topura America Fastener, Inc. 代表取締役会長兼社長(現) 当社取締役専務執行役員 営業本部長(現)	(注) 3	10
取締役 常務 執行役員	管理本部長	泰 地 廣 行	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年12月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本発条株式会社入社 同社産機事業本部管理部次長 同社産機事業本部野洲工場長 日本発条(泰国)有限公司常務取 締役管理本部長 日本発条株式会社内部監査部長 当社取締役 当社管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現)	(注) 3	5
取締役	—	天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日本発条株式会社入社 同社取締役ばね生産本部副本部 長 同社参与NHK-アソシエテッド スプリング取締役社長 同社常務取締役待遇参与 同社常務取締役シート生産本部 長 同社専務取締役企画本部長兼購 買本部長 同社取締役専務執行役員 当社取締役(現) 日本発条株式会社代表取締役 社長(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	四 戸 良 治	昭和25年11月20日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年6月	日商岩井株式会社入社 同社東京線材・特殊鋼部長 同社退社 株式会社メタルワン入社 線材・特殊鋼部長 Metal One (Thailand) Co., Ltd. Director 兼 メタルワンアジア CRO 株式会社メタルワン執行役員 線材・特殊鋼本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	村 川 正 記	昭和23年3月26日生	昭和41年3月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成6年8月 平成7年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京営業所主査 当社営業管理課長 当社物流部主管 当社物流部次長 当社生産本部物流部東海工場物 流センター課長兼生産本部物流 部担当部長 当社内部監査室室長 当社監査役(現)	(注) 4	41
監査役	—	木 村 雅 彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社第一銀行入行 日本発条株式会社被出向、参与 企画管理本部経営企画室主管 同社取締役企画本部 経営企画室長 同社取締役企画本部広報部長兼 内部監査部長 同社常務執行役員企画本部関連 事業部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	藤 澤 修 二	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	日発販売株式会社入社 同社商品本部購買部長 同社管理本部企画室長 同社横浜支店長 同社執行役員オートパーツ営業 本部国内営業部長 同社執行役員オートパーツ営業 本部副本部長兼国内営業部長 (現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計							69

- (注) 1 取締役 天木武彦、四戸良治は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 木村雅彦、藤澤修二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
長瀬 悠一	代表取締役社長執行役員
岩崎 央佐三	取締役専務執行役員 営業本部長
泰地 廣行	取締役常務執行役員 管理本部長
高橋 哲郎	常務執行役員 開発本部長
乙川 州澄	執行役員 技術統括本部長
尾島 安信	執行役員 生産本部長
原 雅博	執行役員 営業本部副本部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸福を増幅する」という企業理念に基づき、株主、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対して、企業としての責任を果たすため、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを強化することを経営上の最重要課題と位置付けております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役2名を選任しております。2009年6月よりスピード経営の実践とコーポレート・ガバナンスの強化のために執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離・明確化を図っております。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置し、業務を執行、取締役・監査役により監督・監査を行う体制をとっております。

また、取締役会は、原則月1回開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。

この有価証券報告書提出日現在の取締役会は、社内取締役3名、社外取締役2名、計5名で構成され、経営の意思決定機関、執行役員社長の職務執行を監視、監督する機関としての役割を果たしております。

監査役会は、社内監査役1名、社外監査役2名、計3名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。なお、業務執行につきましては、常勤役員会（毎月1回開催）において業務執行に関する重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行っております。

また、業務の適正性及び透明性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、企業理念や行動規範を定め、浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である内部監査室（専任3名）が、グループ会社を含めて内部監査を行っております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画に従い監査を行っております。具体的には取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況等を監査しております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換を行い、また、内部監査室は、内部監査に関し取締役会及び監査役会へ報告を行うなど、相互に連携を取り監査業務にあたっております。

また、会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう月次決算書類など適正な情報を提供し、きめ細かい監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池尻省三、川上泰秀の2名であり、大阪監査法人に所属しております。他に補助者として、公認会計士2名、会計士補1名、会計士試験合格者1名が監査業務に携わっております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の天木武彦氏が代表取締役社長に、また、社外監査役の木村雅彦氏が常勤監査役にそれぞれ就任している日本発条株式会社は、当社の議決権の32.63%を所有しております。

社外取締役の四戸良治氏が執行役員に就任している株式会社メタルワンは、当社の議決権の11.13%を所有しており、同社とは原材料の仕入等の営業取引を行っております。

同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

社外監査役の藤澤修二氏が執行役員に就任している日発販売株式会社は、当社の議決権の4.48%を所有しており、同社とは原材料の仕入等の営業取引を行っております。

同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、体制の整備を行っております。特に情報管理のセキュリティに関しては「セキュリティ・マネジメント・ポリシー」を制定し、重要な取引先の情報等を流出させない体制を整備しております。今後も当委員会を中核として、リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めてまいります。

③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	95,705	74,809	—	20,896	9名
監査役	13,043	11,462	—	1,581	1名
社外取締役	1,671	1,671	—	—	3名
社外監査役	740	720	—	20	2名

- (注) 1. 有価証券報告書提出日現在の人員は取締役5名、監査役3名であり、上記人数との相違は、当事業年度における取締役6名の退任及び平成22年6月18日定時株主総会において取締役1名退任によるものであります。
2. 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額22,477千円が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、経営目標に対する成果に応じて報酬額の水準を弾力的に設定することで、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮を可能ならしめるものとするを基本方針としております。

また、その決定方法は、各取締役の経歴・職歴に応じた部分と職務に応じた部分の金額を合計し、個別に決定しております。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 140百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社神戸製鋼所	206,000	41	継続的取引のため
株式会社山本製線所	10,000	5	継続的取引のため
株式会社日本ファスナー技術研究所	2,300	1	継続的取引のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計	貸借対照表計上額 の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式 以外の株式	—	164	2	—	—

(取締役の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己株式)

当社は経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策等を機動的に遂行することを可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

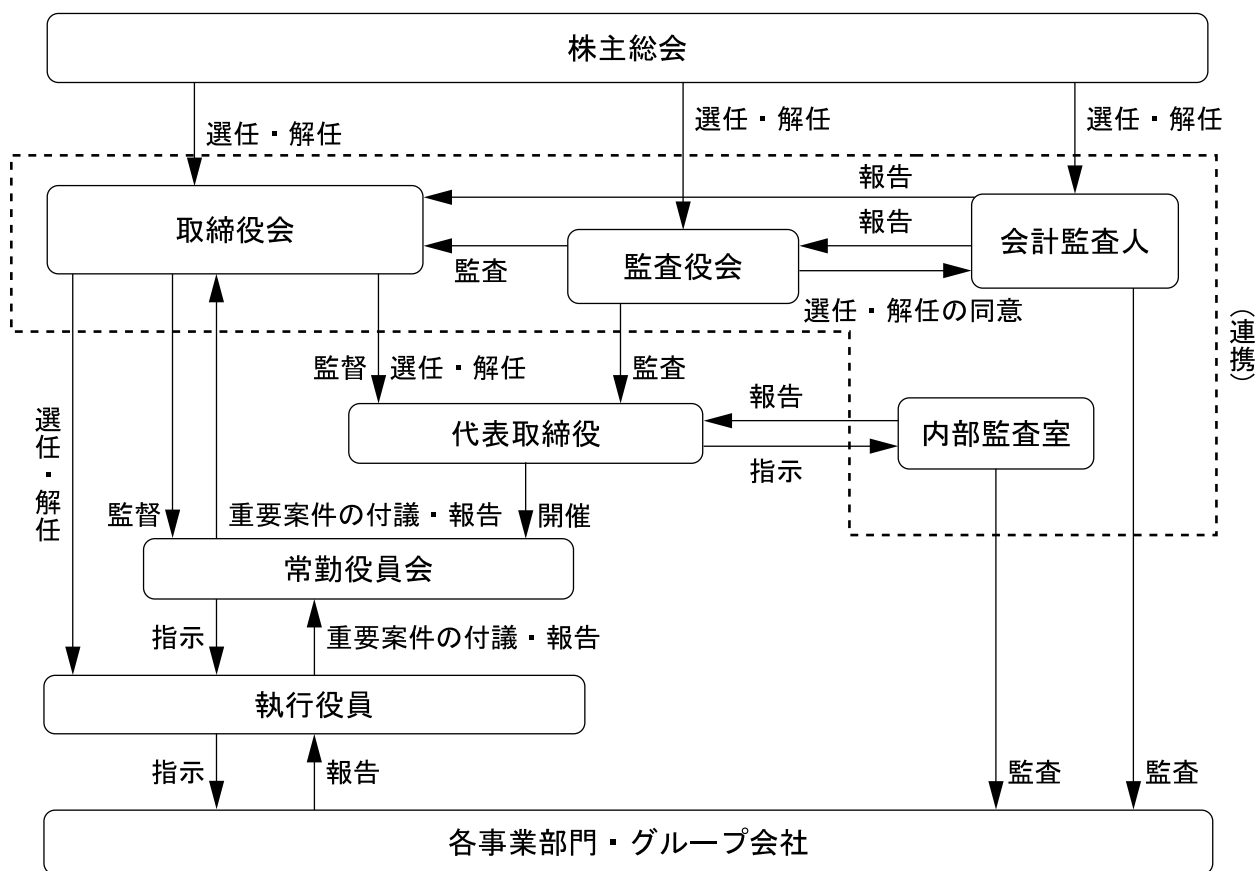
当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み)

当社では、社外取締役、社外監査役を導入し、取締役会及び監査役会における経営の意思決定と執行の透明性、公正性を図り、また投資家からの経営に対する意見等も、定期的に取り締り会等にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましても、当社ホームページ等を活用し、株主、投資家の皆様へのタイムリーな情報開示に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,900	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,900	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の論理整理等の情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033	3,684
受取手形及び売掛金	※2 3,682	※2 5,330
商品及び製品	1,600	1,467
仕掛品	478	528
原材料及び貯蔵品	1,329	1,209
繰延税金資産	178	209
その他	188	207
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	9,456	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,251	5,257
減価償却累計額	△3,702	△3,822
建物及び構築物（純額）	1,548	1,434
機械装置及び運搬具	16,340	16,084
減価償却累計額	△14,098	△14,185
機械装置及び運搬具（純額）	2,241	1,899
工具、器具及び備品	1,442	1,493
減価償却累計額	△1,313	△1,342
工具、器具及び備品（純額）	128	151
土地	1,718	1,718
リース資産	—	68
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	67
建設仮勘定	164	169
有形固定資産合計	※2 5,802	※2 5,440
無形固定資産		
その他	18	28
無形固定資産合計	18	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 437	577
繰延税金資産	784	851
その他	214	153
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,431	1,576
固定資産合計	7,251	7,044
資産合計	16,708	19,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953	6,498
短期借入金	※2 815	407
1年内返済予定の長期借入金	※2 914	※2 1,641
リース債務	—	14
未払法人税等	23	43
賞与引当金	250	313
設備関係支払手形	236	56
その他	611	680
流動負債合計	6,806	9,656
固定負債		
長期借入金	※2 5,108	※2 4,549
リース債務	—	55
退職給付引当金	916	1,027
役員退職慰労引当金	91	42
固定負債合計	6,116	5,675
負債合計	12,922	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	319	707
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,674	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	153
為替換算調整勘定	△48	△46
評価・換算差額等合計	△19	107
少数株主持分	130	150
純資産合計	3,785	4,319
負債純資産合計	16,708	19,651

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,656	25,776
売上原価	23,851	21,861
売上総利益	3,805	3,915
販売費及び一般管理費	※1 4,324	※1 3,534
営業利益又は営業損失(△)	△519	380
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	16	8
スクラップ売却益	73	—
その他	62	132
営業外収益合計	155	141
営業外費用		
支払利息	161	162
為替差損	44	7
持分法による投資損失	93	9
その他	74	83
営業外費用合計	373	263
経常利益又は経常損失(△)	△736	259
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
貸倒引当金戻入額	11	5
特別利益合計	45	5
特別損失		
たな卸資産評価損	134	—
退職給付費用	※2 207	—
その他	33	12
特別損失合計	374	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,066	252
法人税、住民税及び事業税	64	29
法人税等調整額	△323	△184
法人税等合計	△259	△154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	388

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
前期末残高	1,188	319
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	388
当期変動額合計	△869	388
当期末残高	319	707
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	4,545	3,674
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	388
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△870	388
当期末残高	3,674	4,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	124
当期変動額合計	△158	124
当期末残高	28	153
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	1
当期変動額合計	△59	1
当期末残高	△48	△46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	126
当期変動額合計	△217	126
当期末残高	△19	107
少数株主持分		
前期末残高	142	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	19
当期変動額合計	△11	19
当期末残高	130	150
純資産合計		
前期末残高	4,886	3,785
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△795	388
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	146
当期変動額合計	△1,100	533
当期末残高	3,785	4,319

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,066	252
減価償却費	765	737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	230	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119	63
受取利息及び受取配当金	△19	△8
支払利息	161	162
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	2
有形固定資産除却損	9	35
売上債権の増減額 (△は増加)	3,229	△1,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627	210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,908	2,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37	29
その他	84	21
小計	5	2,510
利息及び配当金の受取額	19	8
利息の支払額	△161	△162
法人税等の支払額	26	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△509
有形固定資産の売却による収入	3	3
関係会社の整理による収入	—	71
投資有価証券の売却による収入	42	—
その他	3	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,335	△408
長期借入れによる収入	4,286	1,137
長期借入金の返済による支出	△2,659	△977
配当金の支払額	△73	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,033
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,033	※1 3,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は平成22年1月25日をもって清算し ました。 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	Topura America Fastener, Inc. の決算 日は12月31日であり、連結決算日との 差は3ヵ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。な お、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …主として移動平均法による 原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ロ デリバティブ …時価法 ハ たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が10百万円増加し、税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。	ロ デリバティブ …同左 ハ たな卸資産 …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年 3 月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日に取得した建物については旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付費用として207百万円計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) ヘッジ会計処理方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) ヘッジ会計処理方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 ニ ヘッジ有効性評価性の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36百万円であります。	(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,985百万円、729百万円、1,436百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 一百万円
※2	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 482百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 300百万円 (帳簿価額) 計 1,890百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 464百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,446百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 5,063百万円 計 5,063百万円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 456百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 250百万円 (帳簿価額) 計 1,814百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 440百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,422百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 4,998百万円 計 4,998百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,507百万円 給与・手当 1,467百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 賞与 141百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 販売手数料 72百万円 減価償却費 51百万円 研究開発費 223百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,200百万円 給与・手当 1,156百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 賞与 137百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 販売手数料 40百万円 減価償却費 53百万円 研究開発費 282百万円
※2	提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付費用として207百万円計上しております。	2	_____
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 238百万円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 296百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,862	13,993	—	83,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,993株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,033百万円	現金及び預金勘定 3,684百万円
現金及び現金同等物 2,033百万円	現金及び現金同等物 3,684百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」 などについては、重要性が乏しいため記載を省略してお ります。																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>708</td><td>407</td><td>300</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>35</td><td>25</td><td>10</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>201</td><td>122</td><td>78</td></tr><tr><td>合計</td><td>945</td><td>555</td><td>389</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	708	407	300	車両運搬具	35	25	10	工具器具備品	201	122	78	合計	945	555	389	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置	708	407	300																		
車両運搬具	35	25	10																		
工具器具備品	201	122	78																		
合計	945	555	389																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。																					
② 未経過リース料期末残高相当額																					
1 年以内	142百万円																				
1 年超	246百万円																				
合計	389百万円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いとため、支払利子込み法により算定してお ります。																					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料	157百万円																				
減価償却費相当額	157百万円																				
④ 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,684	3,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,330	5,330	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	550	550	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,498)	(6,498)	—
(5) 短期借入金	(407)	(407)	—
(6) 長期借入金	(6,191)	(6,216)	25
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,330	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
金銭債権及び満期が ある有価証券合計	9,015	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	407	—	—	—	—	—
長期借入金	1,641	803	683	2,936	126	—
リース債務	14	14	14	14	11	—
有利子負債計	2,063	818	698	2,951	137	—

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成21年 3 月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	236	295	59
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	236	295	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54	43	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	54	43	△11
合計	290	339	48

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自平成20年 4 月 1 日至平成21年 3 月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9	33	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 71百万円

2 当連結会計年度(平成22年 3 月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	505	238	266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	505	238	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	52	△7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45	52	△7
合計	550	290	259

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成21年 4 月 1 日至平成22年 3 月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理をしております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末現在)

年金資産の額	124,469 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010 百万円
差引額	<u>△55,541 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.97%

(3) 過去勤務債務に関する事項

① 過去勤務債務に関する事項	31,212 百万円
② 償却方法	19年元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,089	△1,018
② 年金資産	19	19
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,069	△998
④ 未認識数理計算上の差異	153	△28
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△916	△1,027

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	86	107
② 利息費用	32	15
③ 期待運用収益	△11	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27	21
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	134	144
⑥ 確定拠出型年金制度への移行に伴う損益	207	—
計 (⑤+⑥)	341	144

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

3 確定拠出型年金への掛金支払額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.7%	1.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	37百万円	17百万円
退職給付引当金	368百万円	413百万円
賞与引当金	115百万円	147百万円
繰越欠損金	573百万円	513百万円
その他	108百万円	108百万円
繰延税金資産小計	1,204百万円	1,200百万円
評価性引当額	△210百万円	△22百万円
繰延税金資産合計	994百万円	1,177百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19百万円	△106百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△31百万円	△116百万円
繰延税金資産の純額	963百万円	1,060百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	178百万円	209百万円
固定資産－繰延税金資産	815百万円	968百万円
固定負債－繰延税金負債	△31百万円	△116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
法定実効税率	平成21年 3 月期は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0%
住民税均等割等		4.7%
子会社精算に伴う損失の認容		△31.4%
持分法投資損失		1.5%
評価性引当金額		△78.0%
その他		△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△61.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,324	294	122	2,741	1,761	224	10	1,995
連結売上高(百万円)				27,656				25,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.1	0.4	9.9	6.8	0.9	0.0	7.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任	ねじ製品の 販売	107	売掛金	21
法人主要 株 主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入	材料等の購 入	4,547	買掛金	1,340

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 49.0	子会社材料等の購入 役員の兼任	(株)トーブラテ クノによる材 料等の購入	140	買掛金	62
その他の 関係会社	日発販売(株)	東京都 江東区	2,043	商社	直接 28.0	子会社製品の販売	アルプススク リュー(株)の製 品等の販売	6	売掛金	0
							アルプススク リュー(株)によ る部品等の購 入	60	買掛金	0

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

日発販売(株)

(1) 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 部品等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて、発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任	ねじ製品の 販売	98	売掛金	34
法人主要 株主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入	材料等の購 入	4,823	買掛金	1,955

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 49.0	子会社材料等の購入 役員の兼任	(株)トーブラテ クノによる材 料等の購入	109	買掛金	67
その他の 関係会社	日発販売(株)	東京都 江東区	2,043	商社	直接 28.0	子会社製品の販売	アルプススク リュー(株)の製 品等の販売	5	売掛金	0
							アルプススク リュー(株)によ る部品等の購 入	54	買掛金	5

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

日発販売(株)

(1) 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 部品等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて、発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 148.90円	1株当たり純資産額 169.90円
1株当たり当期純損失金額(△) △32.39円	1株当たり当期純利益金額 15.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,785	4,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	130	150
(うち少数株主持分)	(130)	(150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,655	4,169
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	83	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	24,546	24,539

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△795	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△795	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,551	24,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815	407	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	914	1,641	4.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	14	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,108	4,549	1.96	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	55	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	
合計	6,839	6,668	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	803	683	2,936	126
リース債務	14	14	14	11

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,103	6,265	7,060	7,347
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	△308	63	285	212
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△215	27	177	398
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△8.78	1.13	7.21	16.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	3,355
受取手形	72	98
売掛金	※1, ※2, ※3 3,158	※1, ※2, ※3 4,774
商品及び製品	1,321	1,279
仕掛品	382	409
原材料及び貯蔵品	956	909
前渡金	60	63
前払費用	81	81
短期貸付金	—	10
未収入金	26	16
繰延税金資産	159	195
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	8,033	11,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,038	4,047
減価償却累計額	△2,816	△2,904
建物（純額）	1,222	1,143
構築物	718	708
減価償却累計額	△587	△601
構築物（純額）	131	107
機械及び装置	13,981	13,701
減価償却累計額	△12,181	△12,196
機械及び装置（純額）	1,800	1,504
車両運搬具	22	16
減価償却累計額	△21	△14
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	1,283	1,287
減価償却累計額	△1,171	△1,184
工具、器具及び備品（純額）	112	103
土地	1,572	1,572
リース資産	—	68
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	67
建設仮勘定	118	166
有形固定資産合計	※2 4,959	※2 4,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5	15
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	16	26
投資その他の資産		
投資有価証券	253	305
関係会社株式	385	475
出資金	50	50
長期前払費用	52	39
繰延税金資産	858	844
その他	108	61
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,703	1,770
固定資産合計	6,678	6,463
資産合計	14,712	17,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,194	2,300
買掛金	※3 2,301	※3 3,754
短期借入金	600	250
1年内返済予定の長期借入金	※2 856	※2 887
リース債務	—	14
未払金	23	20
未払費用	415	500
未払法人税等	19	25
未払消費税等	24	57
預り金	46	34
賞与引当金	211	280
設備関係支払手形	208	32
流動負債合計	5,902	8,157
固定負債		
長期借入金	※2 4,307	※2 4,470
リース債務	—	55
退職給付引当金	882	986
役員退職慰労引当金	91	42
固定負債合計	5,281	5,554
負債合計	11,183	13,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
繰越利益剰余金	△190	77
利益剰余金合計	145	411
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,500	3,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	153
評価・換算差額等合計	28	153
純資産合計	3,528	3,919
負債純資産合計	14,712	17,632

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	※2 24,657	※2 23,356
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,731	1,321
当期製品製造原価	17,942	17,230
当期商品仕入高	※2 3,350	※2 2,727
合計	23,024	21,279
商品及び製品期末たな卸高	1,321	1,279
商品及び製品売上原価	21,703	19,999
原材料売上原価	※2 △22	※2 △7
売上原価合計	21,680	19,991
売上総利益	2,976	3,364
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 2,625	※3 2,109
一般管理費	※4 1,044	※4 1,012
販売費及び一般管理費合計	3,669	3,121
営業利益又は営業損失 (△)	△693	243
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	16	8
スクラップ売却益	73	—
その他	85	126
営業外収益合計	179	136
営業外費用		
支払利息	101	105
為替差損	14	4
その他	75	84
営業外費用合計	192	194
経常利益又は経常損失 (△)	△705	184
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
貸倒引当金戻入額	10	5
特別利益合計	44	5
特別損失		
固定資産売却損	※5 15	—
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	193	—
たな卸資産評価損	134	—
退職給付費用	※6 207	—
関係会社整理損	—	10
その他	7	9
特別損失合計	568	19
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,229	171
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	△309	△108
法人税等合計	△294	△95
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,275	46.5	8,207	47.5
II 労務費		2,871	16.1	2,771	16.1
(うち賞与引当金繰入額)		(133)		(41)	
(うち賞与)		(325)		(314)	
(うち退職給付費用)		(188)		(189)	
III 経費		6,639	37.3	6,279	36.4
(うち減価償却費)		(566)		(554)	
(うち外注加工費)	※2	(4,629)		(4,488)	
当期製造費用		17,786	100.0	17,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		538		382	
合計		18,324		17,640	
期末仕掛品たな卸高		382		409	
当期製品製造原価		17,942		17,230	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	15	14
繰越利益剰余金		
前期末残高	816	△190
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
当期変動額合計	△1,006	267
当期末残高	△190	77
利益剰余金合計		
前期末残高	1,154	145
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
当期変動額合計	△1,009	266
当期末残高	145	411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	4,511	3,500
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,011	265
当期末残高	3,500	3,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	124
当期変動額合計	△158	124
当期末残高	28	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	187	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	124
当期変動額合計	△158	124
当期末残高	28	153
純資産合計		
前期末残高	4,698	3,528
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	124
当期変動額合計	△1,169	390
当期末残高	3,528	3,919

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表額 は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 従来、総平均法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度より、「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表)が適用されたことに伴い、総平 均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)により算定してありま す。 この結果、従来の方法によった場合と 比べて、売上総利益、営業利益及び経 常利益が24百万円増加し、税引前当期 純利益が109百万円減少してありま す。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日に取得した建物については旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。 (2) 開発費 発生時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 開発費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付費用として207百万円計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計処理方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	ヘッジ会計処理方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36百万円であります。	(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
※1	主な外貨建資産・負債		※1	主な外貨建資産・負債	
	勘定科目	外貨種別	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
	売掛金	US\$	売掛金	US\$	313千 (29百万円)
※2	担保資産及び担保付債務		※2	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。	
	建物	464百万円 (帳簿価額)		建物	440百万円 (帳簿価額)
	土地	981百万円 (帳簿価額)		土地	981百万円 (帳簿価額)
	売掛金	300百万円 (帳簿価額)		売掛金	250百万円 (帳簿価額)
	計	1,746百万円 (帳簿価額)		計	1,672百万円 (帳簿価額)
	担保付債務は、長期借入金5,363百万円(うち1年内返済予定の長期借入金856百万円)であります。			担保付債務は、長期借入金4,787百万円(うち1年内返済予定の長期借入金752百万円)であります。	
※3	関係会社に対する債権・債務		※3	関係会社に対する債権・債務	
	売掛金	165百万円		売掛金	313百万円
	買掛金	63百万円		買掛金	115百万円
4	保証債務		4	保証債務	
	関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。			関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。	
	(債務保証)			(債務保証)	
	Topura America Fastener, Inc	864百万円 (8,800千US\$)		Topura America Fastener, Inc	716百万円 (7,700千US\$)
	アルプススクリュウ(株)	241百万円		アルプススクリュウ(株)	211百万円
	(保証予約)			(保証予約)	
	(株)トーブラテクノ	87百万円		(株)トーブラテクノ	57百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 224百万円 ※2 関係会社に対する事項 売上高 506百万円 当期製品購入高 569百万円 外注加工 354百万円 売上材料原価 △8百万円 ※3 販売費のうち主要な費目及び金額 荷造・運送費 1,434百万円 給与・手当 682百万円 賞与引当金繰入額 30百万円 賞与 75百万円 退職給付費用 39百万円 販売手数料 62百万円 減価償却費 23百万円 ※4 一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・手当 355百万円 賞与引当金繰入額 44百万円 賞与 42百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 減価償却費 16百万円 研究開発費 223百万円 ※5 固定資産売却損の内訳は、土地売却による15百万 円であります。 ※6 提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給 付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型 年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に 関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用 しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付費用として 207百万円計上しております。	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 282百万円 ※2 関係会社に対する事項 売上高 454百万円 当期製品購入高 598百万円 外注加工 298百万円 売上材料原価 △12百万円 ※3 販売費のうち主要な費目及び金額 荷造・運送費 1,142百万円 給与・手当 565百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 賞与 65百万円 退職給付費用 39百万円 販売手数料 32百万円 減価償却費 22百万円 ※4 一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・手当 361百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 賞与 53百万円 退職給付費用 29百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 減価償却費 12百万円 研究開発費 282百万円 5 _____ 6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,862	13,993	—	83,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,993株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>692</td><td>403</td><td>289</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>27</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>176</td><td>109</td><td>66</td></tr><tr><td>合計</td><td>896</td><td>534</td><td>362</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	692	403	289	車両運搬具	27	21	6	工具器具備品	176	109	66	合計	896	534	362	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置	692	403	289																		
車両運搬具	27	21	6																		
工具器具備品	176	109	66																		
合計	896	534	362																		
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
② 未経過リース料及び期末残高相当額																					
1 年以内	135百万円																				
1 年超	227百万円																				
合計	362百万円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料	149百万円																				
減価償却費相当額	149百万円																				
④ 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																					

(有価証券関係)

1 前事業年度（平成21年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 当事業年度（平成22年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	37百万円	17百万円
退職給付引当金	361百万円	404百万円
賞与引当金	98百万円	132百万円
繰越欠損金	573百万円	513百万円
その他	178百万円	98百万円
繰延税金資産小計	1,249百万円	1,167百万円
評価性引当額	△201百万円	△11百万円
繰延税金資産合計	1,048百万円	1,155百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19百万円	△106百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△31百万円	△116百万円
繰延税金資産の純額	1,017百万円	1,039百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
法定実効税率	平成21年 3 月期は、	41.0%
(調整)	税引前当期純損失が計	
交際費等永久に損金に算入されない	上されているため、記	1.9%
項目	載していません。	
住民税均等割等		6.7%
評価性引当金額		△105.2%
その他		△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△55.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 143.77円	1株当たり純資産額 159.73円
1株当たり当期純損失金額(△) △38.11円	1株当たり当期純利益金額 10.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,528	3,919
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,528	3,919
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	83	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,546	24,539

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△935	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△935	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,551	24,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日発販売株式会社	314,000	72
株式会社神戸製鋼所	206,000	41
株式会社横浜銀行	90,000	41
日産自動車株式会社	50,400	40
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,000	25
日産車体株式会社	23,000	17
横浜機工株式会社	148,000	15
株式会社テクノアソシエ	15,100	10
ダイハツ工業株式会社	10,000	8
関東自動車工業株式会社	11,550	8
その他10銘柄	81,500	24
計	1,083,550	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,038	24	15	4,047	2,904	102	1,143
構築物	718	3	13	708	601	16	107
機械装置	13,981	175	455	13,701	12,196	445	1,504
車両運搬具	22	2	9	16	14	1	2
工具器具備品	1,283	26	23	1,287	1,184	35	103
土地	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572
リース資産	—	68	—	68	1	1	67
建設仮勘定	118	47	—	166	—	—	166
有形固定資産計	21,737	347	517	21,567	16,901	601	4,666
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	37	21	2	15
施設利用権	—	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	—	—	—	48	21	2	26
長期前払費用	161	—	—	161	121	12	39
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	秦野工場	荷物用エレベーター	14百万円
機械装置	秦野工場	ねじ生産設備	13百万円
	大阪工場	ねじ生産設備	49百万円
	東海工場	ねじ生産設備	34百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	東海工場	ねじ生産設備	19百万円
------	------	--------	-------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	4	—	10	30
賞与引当金	211	280	211	—	280
役員退職慰労引当金	91	22	71	—	42

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	469
普通預金	104
通知預金	2,780
小計	3,353
合計	3,355

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
規格工業株式会社	14
藤田螺子工業株式会社	10
東プレ九州株式会社	9
株式会社ファルテック	8
斎藤最上工業株式会社	7
その他	47
合計	98

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	25
平成22年5月満期	22
平成22年6月満期	22
平成22年7月満期	18
平成22年8月満期	7
合計	98

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
スズキ株式会社	1,004
日産自動車株式会社	866
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	707
ヤマハ発動機株式会社	225
株式会社テクノアソシエ	167
その他	1,802
合計	4,774

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,158	24,998	23,381	4,774	83.0	57.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	157
タッピンねじ	217
ボルト	523
座金組込ねじ	329
その他ねじ	51
合計	1,279

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	50
タッピンねじ	69
ボルト	167
座金組込ねじ	105
その他ねじ	16
合計	409

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄線	110
ステンレス線	22
チタン材	3
座金	30
消耗工具器具	701
副資材	14
その他の材料	25
合計	909

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トーテック	10
株式会社トープラテクノ	30
Topura America Fastener, Inc.	118
(関連会社株式)	
アルプススクリュウ株式会社	43
(その他)	
日本発条株式会社	272
合計	475

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社藤野製作所	203
宮崎精鋼株式会社	146
三沢興産株式会社	85
有限会社飛騨螺子製作所	73
有限会社京浜研磨工業所	72
その他	1,719
合計	2,300

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	745
平成22年5月満期	739
平成22年6月満期	795
平成22年7月満期	20
合計	2,300

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,955
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	579
日発運輸株式会社	99
株式会社藤野製作所	87
アルプススクリー株式会社	77
その他	955
合計	3,754

⑧ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
村田精工株式会社	11
日本電気株式会社	7
株式会社ティオ	5
三和商事株式会社	2
技術開発有限責任事業組合	2
その他	2
合計	32

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	8
平成22年5月満期	—
平成22年6月満期	3
平成22年7月満期	19
平成22年8月満期	—
合計	32

⑨ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	250
合計	250

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	318
株式会社横浜銀行	228
株式会社三菱東京UFJ銀行	154
住友信託銀行株式会社	75
株式会社商工組合中央金庫	60
中央三井信託銀行株式会社	31
三菱UFJ信託銀行株式会社	13
日本生命保険相互会社	8
合計	887

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,741
株式会社横浜銀行	1,168
株式会社三菱東京UFJ銀行	937
住友信託銀行株式会社	225
株式会社商工組合中央金庫	210
中央三井信託銀行株式会社	103
日本生命保険相互会社	80
三菱UFJ信託銀行株式会社	6
合計	4,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月6日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年9月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社トープラ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トープラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーブラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーブラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社トープラ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トープラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーブラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーブラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月19日

株式会社トープラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トープラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社トープラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トープラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トープラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長長瀬悠一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係わる業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係わる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係わる内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長瀬悠一は、当社の第75期(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。